報告 REPORT

令和７年度
北海道保険医会との懇談会

常任理事・医療政策部長　荒木（あらき）　啓伸（ひろのぶ）

令和７年11月10日（月）、標記懇談会を札幌市内にて開催した。本懇談会は平成25年から毎年開催しており、喫緊の諸課題等について意見交換や情報交換などを行っている。

はじめに松家道医会長から「令和７年10月21日に高市新総理が誕生し、日本維新の会との新たな連立政権が発足した。高市新総理は就任直後から物価高騰などに対して、経営改善につながる補助金の早期措置等について言及していたが、少しずつトーンダウンしてきている印象にある」、次に橋本道保険医会長からは「医療機関の経営は危機的状況に近づいている。特に歯科分野は医療DXやマイナンバー資格確認の影響もあり、顕著な減少が見られる。医療機関の経営難は診療所の減少や医師の会員数減にもつながっており、地域医療の存続が危ぶまれる。令和８年６月の診療報酬改定に向けて、医療機関が踏ん張れる制度設計が急務であり、医療機関を支える制度の構築にご尽力をお願いしたい」との挨拶があり、それぞれ話題提供を行った。

◇

テーマⅠ「今後の医療共有体制について」

北海道保険医会 政策部 部長　伊藤　正美

北海道における医療機関数・医師数は地域差が顕著に表れている。札幌市では医師数・施設数ともに増加している一方、他地域では減少傾向となっている。特に、歯科診療所が減少しており、2011年から2023年にかけて全道で257件減少し、札幌市では50件減少している。医科診療所は有床診療所が無床診療所に移行していることもあり、大きく変動していないが、全体的には減少している。医師数は2006年から2022年にかけて全道で約10％増加し、札幌市では21％の増加が見られた。歯科医師数は全道的に減少傾向にあり、札幌市のみ微増の状況となっている。医療施設数は全道では減少しているものの、札幌市ではほぼ横ばいで推移している。

開業・閉院の動向については、札幌市の施設数は維持されているが、他地域では閉院が開業を上回っており、地域医療の縮小が進行している。歯科診療所は、札幌市以外で年間50件以上の減少が確認され、周辺地域での医療アクセスの低下が懸念される。

医療機関の経営面については、医薬品・特定保険医療材料の仕入れ価格の高騰、消費税負担の増加などによって赤字経営が深刻化している。当会政策部が令和７年に実施したアンケート調査では、過半数の医療機関が赤字と回答しており、特定保険医療材料の仕入れにおいても56～58％が赤字と回答している。これは消費税負担の補填が不十分であることを示しており、制度的な見直しが必要である。

テーマⅡ「医療機関の経営状況について」

北海道医師会 副会長　佐古　和廣

医療機関の費用構成は給与費56.9％、材料費24.0％、委託費7.5％、減価償却費5.8％、経費6.3％となっており、固定費が約70％を占めている。固定費比率が高い場合、損益分岐点が上昇し、黒字化が困難になる。国公立病院は慢性的な赤字基調にあり、2019～2020年は新型コロナウイルス感染症への対応として空床確保を行った結果、赤字が拡大したが、補助金によって経常利益率は一時的に黒字化している。民間病院も2020年以降、赤字に転じている。

給与費比率は2013年以降、上昇傾向にあり、定期昇給や看護配置基準の見直しなどに加え、2020年以降は賃金上昇が影響している。国公立病院では外部委託費が人件費上昇により増加、加えて消費税負担も経営を圧迫している。減価償却費率は国公立病院で増加する一方、民間は減少しており、設備投資の抑制がうかがえる。経費率は消費増税や物価高騰で上昇し、今後も上昇が見込まれる。診療報酬は２年に１度の改定で人件費・物価上昇に対応しにくく、インフレ下では課題が大きい。大規模病院は職員数が多く、賃金上昇の影響を受けやすいため、赤字幅が拡大している。小規模病院は赤字額は少ないが、赤字率は大規模病院より高い。全国公私病院連盟の調査では医師１人当たりの患者数は10年間で約20％減少し、診療単価が上昇しても収入は伸びず、結果労働生産性は低下している。また、一日平均患者数や病床利用率はコロナ期に急減しており、コロナ前の水準に戻ることは想定しにくいと思われる。

診療報酬本体はプラス改定を維持しているが、１％未満に抑えられており、2012～2022年に収益は16％増加したが、費用は23％増加し、赤字は構造的問題である。特に給与費、医療材料費、委託費の伸びが顕著となっている。2020～2024年のコスト上昇に対し、診療報酬改定率は複利で1.87％にとどまり、必要な補填率6.78％との差分4.91％が不足している。この結果から、近年の診療報酬抑制が病院経営の悪化を招いていることは明らかで、特に2020年以降の急激な人件費増・物価高騰が現在の厳しい経営状況を生み出していると考えられる。

◇

両会からの話題提供後、各テーマ及び次期診療報酬改定について意見交換を行い、懇談会を終えた。